

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月21日

上場会社名 SPK株式会社

上場取引所 東

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長

(氏名) 中田 陽市

TEL 06-6454-2571

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,135	—	553	—	611	—	354	—
20年3月期第2四半期	16,146	1.0	684	△2.7	738	△2.9	415	△5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	64.45	—
20年3月期第2四半期	75.60	75.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	14,331	10,028	70.0	1,824.53
20年3月期	14,633	9,835	67.2	1,789.38

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,028百万円 20年3月期 9,835百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
21年3月期	—	23.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	△3.9	1,130	△14.2	1,240	△13.1	720	△10.9	131.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,656,900株 20年3月期 5,656,900株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 160,582株 20年3月期 160,517株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,496,346株 20年3月期第2四半期 5,496,383株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年4月21日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国発の金融不安に端を発した世界経済の減速が基幹産業である自動車や機械などの輸出産業に影響を与え、加えて資源や食料価格の高騰が設備投資や個人消費などの内需の低迷へと結び付き、景気は後退局面に転じました。また、海外においても、世界同時不況により高成長が続いていたBRICsを筆頭とする新興国にも変動が広がってきました。

このように国内外の経済環境は厳しさを増してきており、当自動車業界も新車販売の不振が続き、国内の自動車保有台数が減少に転じるなどで厳しい局面に入ってきました。当社グループの事業基盤である国内本部の自動車補修部品業界におきましても、ガソリン価格の高騰から車離れが加速し、部品交換頻度の減少や、同業他社との競合が益々激しい状況になってきました。

当社グループはこのような情勢の中で、国内本部においては、基幹商品である補修部品の販売拡大や付加価値の高い新素材の開発・販売に地道に取り組んでまいりましたが、市場環境全体の落ち込みを十分にカバーするには至らず、売上高は80億24百万円となり、前年同期比6.0%の減収となりました。

海外本部においては、海外市場で日本車の保有台数が増加していく環境下であり、海外各地域で販売強化策を打って拡販に努めました。中南米・欧州は順調に売上を伸ばすことができましたが、アジア・中東アフリカ・北米においては一部の主要部品メーカーの受注急増による納期遅れなどもあり、今一つ伸びがありませんでした。その結果、売上高は51億24百万円となり、前年同期比8.2%の減収となりました。

工機本部においては、主要納入先である建設機械の得意先各社でミニショベルを中心とする生産計画に下方修正が相次ぎ、欧米市場向けの出荷額が大幅に減少しました。その結果、売上高は19億87百万円となり、前年同期比2.0%の減収となりました。

以上のような要因が重なり、当第2四半期累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は151億35百万円（前年同期比6.3%減）、利益面では、営業利益5億53百万円（同19.1%減）、経常利益は6億11百万円（同17.2%減）、四半期純利益は3億54百万円（同14.8%減）となり、厳しい環境の中で、前年実績を大幅に下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は143億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億2百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は128億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億34百万円の減少となりました。これは現金及び預金は6億77百万円増加しましたが、売上減少により、受取手形が3億81百万円、売掛金が2億49百万円減少したこと、および商品が1億65百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は15億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが主に償却により32百万円、投資有価証券が評価替えにより59百万円減少したこと、および繰延税金資産が28百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は36億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億89百万円の減少となりました。これは買掛金が2億60百万円、未払金が83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は6億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が2億33百万円増加したことなどで、100億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億93百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.0%となり、前連結会計年度末と比較して2.8ポイント上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、当初計画を下回る水準で推移しており、下期につきましては、国内本部は引き続き厳しい環境にあること、海外本部は円高の影響を受ける可能性があること、また、工機本部は主要納入先である建設機械や産業車輛業界の欧米向け出荷額減少の影響を受けることが見込まれますので、予想売上高を20億円引き下げております。従って、連結売上高の予想といたしましては308億円を見込んでおります。

一方、厳しい環境の中で一層の経費削減に努めますが、営業利益、経常利益、当期純利益についても減額の予想としております。

なお、平成20年4月21日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	32,800	1,430	1,550	880	160円11銭
今回修正予想 (B)	30,800	1,130	1,240	720	131円00銭
増減額 (B - A)	△2,000	△300	△310	△160	—
増減率 (%)	△6.1	△21.0	△20.0	△18.2	—
前期実績	32,037	1,317	1,427	807	146円95銭

(当期の配当)

当第2四半期の配当については、期初に発表どおり2円増配して23円配当をします。期末配当も2円増配して、通期で4円増配の47円配当（11期連続の増配）となる見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

国内向商品 総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

海外向商品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,730千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,211	2,841,316
受取手形及び売掛金	6,775,272	7,406,248
商品	2,134,198	2,300,121
繰延税金資産	101,763	119,731
その他	278,371	374,358
貸倒引当金	△6,516	△5,115
流動資産合計	12,802,300	13,036,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,725	102,409
機械装置及び運搬具(純額)	10,528	13,458
土地	619,325	619,325
その他(純額)	16,963	16,615
有形固定資産合計	753,542	751,809
無形固定資産		
ソフトウェア	63,076	95,325
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	73,205	105,453
投資その他の資産		
投資有価証券	278,576	338,401
繰延税金資産	202,599	173,943
その他	230,778	233,884
貸倒引当金	△9,651	△6,698
投資その他の資産合計	702,303	739,531
固定資産合計	1,529,051	1,596,794
資産合計	14,331,351	14,633,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,922,079	3,207,260
未払法人税等	243,492	285,462
その他	485,725	648,451
流動負債合計	3,651,297	4,141,174
固定負債		
退職給付引当金	518,298	521,671
長期預り保証金	49,485	51,443
長期未払金	84,094	84,056
固定負債合計	651,877	657,170
負債合計	4,303,174	4,798,344

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,431,558	8,198,260
自己株式	△334,078	△333,999
株主資本合計	9,957,115	9,723,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,089	110,386
繰延ヘッジ損益	△4,028	827
評価・換算差額等合計	71,061	111,213
純資産合計	10,028,176	9,835,109
負債純資産合計	14,331,351	14,633,454

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	15,135,893
売上原価	13,016,571
売上総利益	2,119,322
販売費及び一般管理費	1,565,368
営業利益	553,954
営業外収益	
受取利息	5,138
受取配当金	2,992
仕入割引	69,578
その他	15,754
営業外収益合計	93,464
営業外費用	
支払利息	135
売上割引	30,525
その他	5,449
営業外費用合計	36,110
経常利益	611,308
特別損失	
固定資産除売却損	1,210
特別損失合計	1,210
税金等調整前四半期純利益	610,098
法人税、住民税及び事業税	238,664
法人税等調整額	17,215
法人税等合計	255,879
四半期純利益	354,218

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,838,756	1,598,953	1,686,782	5,124,492
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,135,893
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	10.6	11.2	33.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア・・・シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米・・・パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域・・・中近東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、以下のとおりであります。この他に該当事項はありません。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	120,920	22	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,146,871 100.0
II 売上原価		13,897,392 86.1
売上総利益		2,249,479 13.9
III 販売費及び一般管理費		1,564,680 9.7
営業利益		684,798 4.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,226	
2. 受取配当金	2,400	
3. 仕入割引	77,710	
4. その他	11,304	92,642 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	106	
2. 売上割引	31,247	
3. その他	7,408	38,762 0.2
経常利益		738,678 4.6
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	1,254	
2. 固定資産売却益	302	1,556 0.0
VII 特別損失		
1. 移転関連費用	9,968	
2. 固定資産除売却損	1,126	11,095 0.1
税金等調整前中間純利益		729,139 4.5
法人税、住民税及び事業税	283,424	
法人税等調整額	30,192	313,616 1.9
中間純利益		415,523 2.6

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア・ オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,455,854	1,492,415	1,636,185	5,584,454
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,146,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	9.3	10.1	34.6

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア・・・シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米・・・パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域・・・中近東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。